	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																								
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																								
1 ◎	地域防災計画整備事業	・被災を踏まえた地域防災計画の見直し・修正 ・災害時における各種応急対応マニュアル作成	市	H23～H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・地域防災計画を修正済 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	16,954				7,768	9,186		3,885	6,069	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	防災管理室
2 ○	集積木材等流出対策事業	大船渡港に野積保管され、津波による流出により被害を拡大する恐れのある木材などの流出防止対策 ・対象：コンテナ、木材など ・場所：大船渡港の物揚場または周辺施設 ・方法：固縛、フェンス、防潮堤、第２線堤などによる流出防止対策について、大船渡港に最適な方法を検討、実施	国・県	H23～	検討中		【現状】 ・これまで木材を取り扱っていた事業所が再建を断念したことから、大船渡港の木材取扱いが皆減した 【課題】 ・今後の大船渡港の取扱物に係る企業などの動向について、情報を収集する必要がある																	港湾経済課
3 ○	避難誘導標識等設置事業	・避難誘導標識 ・避難誘導灯 ・津波水位標（東日本大震災） ※設置場所などは、今後のまちづくりにあわせ検討	市	H24～	検討中	※有	【現状】 ・整備個所を検討中 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	56,231				6,652	49,579			8,316	10,290	2,625	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	防災管理室
○	防災・連携道路ネットワークの整備 【再掲】	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号（早期改良） ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線（三陸インター接続）	国・県・市	H23～	着手済		【現状】 ・三陸沿岸道路吉浜道路は工事着手済 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																	建設課
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																								
◎	地域防災計画整備事業【再掲】	・被災を踏まえた地域防災計画の見直し・修正 ・災害時における各種応急対応マニュアル作成	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・地域防災計画を修正済 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																	防災管理室
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																								
◎	防災センター整備事業【再掲】	防災拠点施設である防災センターの整備 ・市民の安全で安心なくらしを守り、さまざまな災害に確実に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設として整備	市	H23～H28	着手済		【現状】 ・平成24年度：建設用地選定 ・平成25年度：測量・基本設計着手済、用地取得予定 【課題】 ・施設の内容や規模について、建設検討委員会などで協議する必要がある																	防災センター建設推進室
◎	地域防災計画整備事業【再掲】	・被災を踏まえた地域防災計画の見直し・修正 ・災害時における各種応急対応マニュアル作成	市	H23～H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・地域防災計画を修正済 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																	防災管理室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
4 ◎	防災行政無線整備事業	・デジタル防災行政無線システムの整備(市内全域) [目標]親局1,中継局1,遠隔操作卓2,子局210、戸別受信機全戸配布,監視カメラ1など ・被災したアナログ施設の応急復旧(旧大船渡市地域) ・仮設住宅の難聴対策(旧大船渡市地域)	市	H23～	着手済	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容:親局1、中継局1、拡声子局197(うち再送信子局5)、再送信局3、戸別受信機は約11,000、監視カメラ1、移動系防災行政無線50局 ・アナログ20局を応急復旧済 ・応急仮設住宅の難聴解消(2局) ・平成25年度はアナログ設備の撤去作業などを実施 【課題】 ・特になし	1,016,551	614,400		79,200		322,951	4,551	277,200	657,800	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	防災管理室
5 ◎	災害時情報伝達方法の整備	・市災害対策本部・地区本部、地域公民館、避難所などの相互連絡体制の確立(相互連絡手段及び情報収集体制)	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・災害対策本部に衛星電話を設置 ・避難所に防災行政無線(移動系)を整備(30局整備済) 【課題】 ・避難所などにおける通信機器の管理	42,629	13,811				28,818	1,196	41,433									防災管理室
追1 ○	防災市民メディア構築事業	災害時などにおける情報伝達手段の多様化を図るため、情報通信基盤を整備する ・サーバの設置及び市域内無線通信網の構築 ・FM放送機器の整備 ・市内企業などで構成するNPOによる運用体制の構築	市	H24	実施済		【現状】 ・市域内無線通信網構築工事終了(WiMAX基地局) ・FM放送設備構築工事終了 【課題】 ・特になし	352,469	116,089				236,380		352,469									防災管理室
6 ◎	潮位観測装置等整備事業	・潮位観測装置の復旧(下平、門之浜、越喜来)	市	H23～H25	未着手		【現状】 ・潮位観測装置は未復旧 【課題】 ・設置場所となる防潮堤などが未復旧	15,000					15,000				15,000							防災管理室
7 ◎	防災行政無線復旧事業	(三陸町地域) ・津波で流失した子局(6局)、漁港局(17局)、遠隔制御局(3局)の整備 ・津波被害を受けた親局の移設　1局 ・津波で流失した戸別受信機を対象世帯へ貸与　100台 ・応急仮設住宅への簡易子局整備　4局	市	H23	実施済		【現状】 ・流失子局対応として田浜、崎浜、烏頭、岩崎に簡易子局を設置し、仮復旧済 ・根白沿岸子局は復旧済 ・市役所本庁に親局を置き、三陸支所、綾里・吉浜地域振興出張所を直接専用回線で接続する方法で復旧済 ・戸別受信機については貸与を開始 ・応急仮設住宅への簡易子局については整備終了 ・デジタル化への移行を踏まえ、簡易方式で復旧 【課題】 ・特になし	8,239					8,239	8,239										三陸支所
8 ◎	本庁舎改修事業	非常用発電機、内外壁、配管などの改修	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・非常用発電機、外壁欠陥部及び階段内壁亀裂は改修済 【課題】 ・特になし	8,947					8,947	6,063	1,884	1,000								財政課
9 ◎	三陸支所仮庁舎の整備	被災した市役所三陸支所の機能を回復するため、三陸保健福祉センターを仮庁舎として復旧整備	市	H23	実施済		【現状】 ・仮庁舎として復旧済 【課題】 ・特になし	29,864			28,100		1,764	29,864										財政課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
10 ◎	コミュニティー消防センター新築事業	・立地場所の検討 ・消防屯所の建設 ・消防団組織（部の統合）の検討	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・平成25年度建設予定の屯所については、すべて用地取得済 ・水門の遠隔操作化に関しては、県との屯所建設費用の按分に関する協定書締結に向けて調整中 【課題】 ・用地の確保 ・水門の遠隔操作化に伴う設計変更	973,936	597,999				375,937			390,667	326,805	256,464						消防署
11 ◎	消防施設整備事業	消防用水利の新設・修繕	市	H23～H28	着手済		【現状】 ・被災地の復興状況、高台移転などに合わせた新設・修繕について検討中 ・平成25年6月に4個所分の工事発注済 【課題】 ・道路のかさ上げなど、他の復興関連事業の進捗状況に応じて進める必要がある	57,569	38,379				19,190			2,584	18,329	18,328	18,328					消防署
12 ◎	消防庁舎（仮設）整備事業	被災した三陸分署綾里分遣所の機能を回復するため、仮設車庫・倉庫を建設	消防組合	H23	実施済		【現状】 ・仮設車庫について設置工事実施済 【課題】 ・綾里分遣所本庁舎の復旧	14,175	9,450				4,725	14,175										消防組合
追2 ○	消防庁舎（三陸分署綾里分遣所本庁舎）復旧事業	津波で全壊した三陸分署綾里分遣所本庁舎の復旧	消防組合	H25～H26	着手済		【現状】 ・移転先用地が確定し、埋蔵文化財発掘調査を実施中 【課題】 ・庁舎建設に係る基本設計の早期実施	136,700	66,666				70,034			36,700	100,000							消防組合
13 ○	消防救急無線施設・設備整備事業	アナログ式の消防救急無線施設をデジタル化し、機能強化を図るとともに、消防指令センターを整備	消防組合	H23～H24	実施済		【現状】 ・指令台及び中継局設置工事終了 【課題】 ・特になし	1,411,557	941,037				470,520	2,037	1,409,520									消防組合
14 ○	林野火災用活動拠点広場整備事業	被災した三陸空中消火補給基地ヘリコプター離着陸用広場を復旧	消防組合	H23	実施済		【現状】 ・修繕工事終了 【課題】 ・全面アスファルト舗装化、ヘリ離発着時のダウンウォッシュによる応急仮設住宅、駐車車両などへの影響	9,135	6,090				3,045	9,135										消防組合
施策エ　高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																								
15 ○	災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 【課題】 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステムの導入																		保健介護センター

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
16 ○	福祉避難所の設置・運営	福祉避難所として利用可能な施設との協定の締結	市	H23～	検討中		【現状】 ・候補施設選定向けた要援護者の分布状況などについて調査中 【課題】 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステムの導入																	地域福祉課 保健介護センター
施策オ　建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。																								
○	津波被災地域建築物安全対策事業 【再掲】	建築基準法第39条に基づく災害危険区域の指定 ・建築物の構造、地盤高などによる建築規制 ・都市防災の方針（地区計画などによる建築物の構造検討など）	市	H23～	着手済		【現状】 ・土地利用計画や防災集団移転促進事業と調整を図りながら、津波浸水シミュレーションに基づく災害危険区域設定の考え方、規制内容などを周知（平成24年度） ・災害危険区域に係る条例を制定（平成25年4月1日施行）→区域告示に向けて、9月から地区別に説明会を開催→10月から告示 【課題】 ・規制区域住民などへの周知と理解促進																	土地利用課
◎	学校施設防災機能強化事業【再掲】	旧耐震基準の学校施設の耐震補強工事などを実施 ・盛小学校：屋内運動場 ・末崎小学校：校舎 ・蛸ノ浦小学校：校舎、屋内運動場 ・猪川小学校：校舎、屋内運動場 ・日頃市小学校：校舎、屋内運動場 ・大船渡北小学校：校舎、屋内運動場 ・綾里小学校：屋内運動場 ・第一中学校：屋内運動場 ・綾里中学校：校舎 ・越喜来中学校：校舎、屋内運動場	市	H23～H30	検討中		【現状】 ・事業化に向けて検討中 ・事業予定期間を短縮して実施 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある																	生涯学習課
施策カ　高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																								
17 △	津波避難ビル等の指定	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23～	検討中		【現状】 ・高台への迅速な避難を基本とし、津波浸水区域内の土地利用が具体化した時点で避難困難地域の設定について検討する ・大船渡地区津波復興拠点整備事業により整備される施設の指定について検討中 【課題】 ・浸水区域の復興状況を踏まえて検討する必要がある																	防災管理室
○	道路新設・改良事業 【再掲】	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備（岩手県復興計画） ・三陸復興道路整備事業による県道整備（岩手県復興計画） 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碁石海岸線 ・市道市役所庁舎前線、田茂山明神前線、大船渡北小学校線、山口6号線、沢田宮野線、細浦地区避難路、石浜海岸線、白浜地区避難路、浦浜地区避難路、吉浜中学校線ほか	県・市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：13路線の測量設計・工事発注済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																	建設課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。																								
施策ア 今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。																								
18 ○	震災記録保存整理事業	震災の記録を後世へ伝承するとともに、防災対策に資するため、被害に関する写真や映像などを収集・保存・整理	市	H23～	着手済	※有	【現状】 ・平成25年7月に業務委託契約締結済（～平成26年3月） 【課題】 ・写真や映像などに付加する各種情報の処理	14,984				11,987	2,997			14,984								秘書広聴課
19 ○	災害誌編纂事業	震災の被災状況や対応・経過に関する情報などを収集し、災害誌として編纂	市	H23～	検討中	※有	【現状】 ・編纂方針などを検討中 【課題】 ・被災データ・情報などの収集	14,175				11,340	2,835			5,250	8,925							防災管理室
20 △	防災教育事業	防災教育のための地域学習会の開催	国・県・市	H24～	着手済		【現状】 ・地域防災リーダー養成研修会を開催（県立福祉の里センターと共催） 【課題】 ・特になし	1,500					1,500			100	200	200	200	200	200	200	200	防災管理室 消防署
21 ○	防災文化醸成事業	・小学校などで津波防災に関する出前講座などを実施 ・学校における津波と避難についての学習	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・各校の災害対応マニュアルを見直すとともに、防災に関する学習を実施中 【課題】 ・児童生徒の心のケアに留意しながら実施する必要がある	2,172		1,162			1,010		372	400	400	1,000						学校教育課
施策イ 市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。																								
22 ○	防災マップ作成事業	新たな津波ハザードマップの作成	県・市 市 民	H24～	着手済		【現状】 ・平成25年7月に津波ハザードマップ作成業務委託契約締結済 【課題】 ・現時点においては、県の津波浸水想定データが示されていないため、今次津波の浸水実績などをベースにせざるを得ない→復興状況などを踏まえた見直しを予定	4,431				3,544	887			4,431								防災管理室
施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																								
23 ◎	慰霊祭の開催	東日本大震災が発生した3月11日に慰霊祭・追悼式を開催	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年3月11日に追悼式を開催（献花者：840人） 【課題】 ・国、県の追悼式との調整	49,698				28,969	20,729	21,697	8,001	5,000	5,000	5,000					5,000	防災管理室
24 △	防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施（次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災）	市 関係機関など	H24～	着手済		【現状】 ・平成25年10月6日に市防災訓練を実施（津波浸水区域の居住実態などを踏まえて訓練項目を設定） 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じて訓練項目を検討する必要がある	2,180					2,180			80	300	300	300	300	300	300	300	防災管理室
施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。																								
△	防災訓練の実施【再掲】	・防災訓練、津波避難訓練の実施（次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災）	市 関係機関など	H24～	着手済		【現状】 ・平成25年10月6日に市防災訓練を実施（津波浸水区域の居住実態などを踏まえて訓練項目を設定） 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じて訓練項目を検討する必要がある																	防災管理室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針③ 地域コミュニティー機能の維持・強化を図ります。																								
施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。																								
25 △	地域防災力強化推進事業	自主防災組織の育成・強化（結成促進、リーダー養成、連合会組織の結成など）	市	H24～	着手済		【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	10,993					10,993		73	770	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	防災管理室
施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。																								
26 ○	おおふなとボランティア活動連絡会支援事業（活動センター運営事業）	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協議会	H23～	着手済		【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング	54,300	25,000				29,300	5,000	7,900	6,400	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	地域福祉課 保健介護センター
施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。																								
27 ○	市民活動支援事業	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会（構成団体：市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月20日設立）が、市民活動団体の支援事業を開始 ・平成24年12月に市内の市民活動団体を対象にアンケート調査や意見交換を実施（活動に対する助成や定期的な情報交換に関する要望が多数有り） ・上記を踏まえ、（仮称）市民活動支援センターの設置は当分見合わせることにした 【課題】 ・定期的な情報交換の場の設定 ・上記協議会の運営費の確保																	企画調整課
28 ○	越喜来地区拠点センター建設事業	被災した市役所三陸支所を移転し、地区住民の避難所を兼ねた拠点センターとして整備	市	H24～	未着手		【現状】 ・三陸支所機能については、三陸保健介護センターを改修し、仮庁舎として業務を再開している 【課題】 ・三陸支所のあり方や他の施設との調整など、建設にあたっては、十分な検討が必要である																	三陸支所
◎	地域公民館整備支援事業【再掲】	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館34施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地域公民館市	H23～H28	着手済		【現状】 ・被災地域の意向を調査しながら対応している(11地域について支援済→使用開始済) 【課題】 ・用地の確保が課題であり、地域との協議を十分に行う必要がある																	生涯学習課
29 ◎	綾里地区コミュニティ施設災害復旧事業	綾里地区コミュニティ施設の補修	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧済 【課題】 ・特になし	15,717					15,717	7,616	8,101									三陸支所

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。																								
施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えるとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。																								
30 △	災害用物資備蓄事業	地域分散による備蓄品の配置、災害用物資の備蓄 ・備蓄品の配置：地区本部、自主防災組織など ・災害用物資の備蓄：毛布、簡易トイレ、水、非常用食料、発電機,照明器具など	市	H23～	着手済		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業㈱の寄付金による防災資機材の整備を実施 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検	27,955				20,000	7,955		20,255	700	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	防災管理室
31 △	災害時に関する協定の締結	各種団体との災害時における物資調達などに関する協定の締結 ・生活物資、燃料、資機材、要員	市 企業など	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年9月にNPO法人コメリ災害対策センター、平成25年1月に岩手県生活衛生同業組合中央会及び気仙地区生活衛生同業組合連絡協議会と災害支援協定を締結 【課題】 ・特になし																	防災管理室
32 ○	NTT東日本復旧復興事業	今後拡大する生活圏の需要に対応した安定的通信サービスを提供 ・電力設備：重要通信ビルへの発電機などの設置 ・中継伝送路：内陸迂回ルートの確保 ・通信ビル：全壊、流失したビルの高台移設 ・三陸局舎の解体	NTT東日本	H23～	着手済		【現状】 ・三陸ビルの関連工事は、平成23年度に終了 ・三陸局舎の移設、大船渡局舎の設備浸水のための移設、局舎移設に伴う回線の切り替えは、平成24年度で終了 ・中継伝送路の内陸迂回ルートの確保も平成24年度で終了 【課題】 ・工事期間中の周辺環境への配慮 ・三陸局舎の解体工事は、地下埋設設備の関係から、まちづくりに合わせた施工が必要になる																	商業観光課
33 ○	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～H28	着手済		【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に太陽光発電所を建設中 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・環境共生型木造復興住宅の生産体制の構築と普及 ・気仙広域2市1町間の調整	6,038,254				6,037,711	543	19,445	18,809	1,600,000	4,400,000							環境未来都市推進室
追3 △	再生可能エネルギー導入促進事業（住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金）	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対して補助金を交付	市	H25～H32	着手済		【現状】 ・補助金交付要綱を策定（平成25年4月1日施行） ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：116件（平成25年9月末現在） 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	160,000				160,000				20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	企画調整課
施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。																								
△	災害用物資備蓄事業【再掲】	地域分散による備蓄品の配置、災害用物資の備蓄 ・備蓄品の配置：地区本部、自主防災組織など ・災害用物資の備蓄：毛布、簡易トイレ、水、非常用食料、発電機,照明器具など	市	H23～	着手済		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業㈱の寄付金による防災資機材の整備を実施 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検																	防災管理室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
△	災害時に関する協定の締結【再掲】	各種団体との災害時における物資調達などに関する協定の締結 ・生活物資、燃料、資機材、要員	市 企業など	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年9月にNPO法人コメリ災害対策センター、平成25年1月に岩手県生活衛生同業組合中央会及び気仙地区生活衛生同業組合連絡協議会と災害支援協定を締結 【課題】 ・特になし																	防災管理室
方針⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。																								
施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。																								
34 ◎	緊急時医療体制充実強化事業	関係機関と連携した災害時の救急医療体制の確立 ・対象：県や気仙医師会など関係機関 ・内容：平成24年度からの県によるドクターヘリ事業開始に伴う必要な体制などの整備 ・場所：県立大船渡病院など	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年8月に県立大船渡病院におけるヘリポート建設工事が終了 【課題】 ・ドクターヘリ事業の円滑な運営のため、地元開業医の要望や協力体制について検討する必要がある	510					510		1	169	170	170						国保年金課
35 △	災害時相互応援協定締結促進事業	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24～H28	着手済		【現状】 ・支援自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・他自治体との災害時相互応援体制のあり方や内容については検討中 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容について調整する必要がある	152					152			38	38	38	38						企画調整課
36 △	災害時の支援ネットワーク体制確立事業	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23～H28	着手済		【現状】 ・銀河連邦構成市町による協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、本部（相模原市）で検討中 【課題】 ・窓口を一本化するなど、支援受入体制・事務の整備・効率化を図る必要がある	1,600					1,600			400	400	400	400						企画調整課
37 △	復興支援から相互交流への展開事業	復旧・復興支援自治体との相互交流の促進	市 関係市町村	H23～H28	着手済		【現状】 ・銀河連邦構成市町などとの物産展の開催など、相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・板橋区の農業まつりなどで当市の物産販売を実施 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出	18,712				6,000	12,712	2,000	2,000	3,678	3,678	3,678	3,678						企画調整課
施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。																								
38 △	広域防災拠点整備事業	・予防対策、応急対策における広域的な防災拠点の整備 ・後方支援拠点との連携強化（住田町、遠野市など）	国・県・市	H24～H29	検討中		【現状】 ・県においては、平成25年2月に岩手県広域防災拠点整備構想を策定し、平成25年度以降は整備計画の策定、拠点施設の整備などを予定している 【課題】 ・県内全体で調整する必要がある																	防災管理室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
39 ○	公共施設広域利用促進事業	気仙2市1町の利用可能な公共施設の相互利用について、広報紙やホームページなどにより広く市民に周知	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・気仙2市1町の公共施設の相互利用については、大船渡市民文化会館や住田町運動公園などで実施→各市町において情報を提供 【課題】 ・特になし																	企画調整課
△	災害時相互応援協定締結促進事業【再掲】	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24～H28	着手済		【現状】 ・支援自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・他自治体との災害時相互応援体制のあり方や内容については検討中 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容について調整する必要がある																企画調整課
△	災害時の支援ネットワーク体制確立事業【再掲】	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23～H28	着手済		【現状】 ・銀河連邦構成市町による協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、本部(相模原市)で検討中 【課題】 ・窓口を一本化するなど、支援受入体制・事務の整備・効率化を図る必要がある																企画調整課
△	復興支援から相互交流への展開事業【再掲】	復旧・復興支援自治体との相互交流の促進	市 関係市町村	H23～H28	着手済		【現状】 ・銀河連邦構成市町などとの物産展の開催など、相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・板橋区の農業まつりなどで当市の物産販売を実施 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出																企画調整課
○	再生可能エネルギー導入促進事業【再掲】	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～H28	着手済		【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に太陽光発電所を建設中 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・環境共生型木造復興住宅の生産体制の構築と普及 ・気仙広域2市1町間の調整																環境未来都市推進室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
施策ウ　災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																								
○	市民活動支援事業 【再掲】	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会（構成団体：市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月20日設立）が、市民活動団体の支援事業を開始 ・平成24年12月に市内の市民活動団体を対象にアンケート調査や意見交換を実施（活動に対する助成や定期的な情報交換に関する要望が多数有り） ・上記を踏まえ、（仮称）市民活動支援センターの設置は当分見合わせることにした 【課題】 ・定期的な情報交換の場の設定 ・上記協議会の運営費の確保																		企画調整課
○	おおふなとボランティア活動連絡会支援事業（活動センター運営事業） 【再掲】	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協 議 会	H23～	着手済		【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング																	地域福祉課 保健介護センター